資料１－４

介護人材実態調査結果報告書

令和５年３月

坂戸市

目　　次

Ⅰ　調査の概要 1

１ 調査の目的 3
２ 調査の対象 3
３ 調査の方法 3
４ 調査の実施時期 3
５ 配布・回収の結果 3
６ 報告書の表記及び注意点について 4

Ⅱ　調査結果【事業所調査】 5

１ 貴事業所について 7
（1）事業所の営業範囲 7
（2）介護保険サービス指定事業者の種類 7
（3）介護保険施設の入所待機者について 8
（4）事業所における採用数と離職数 9
（5）事業所の経営状況 10
（6）職員の採用及び定着状況 11
（7）職員の過不足状況 13
（8）職員の採用状況 14
（9）退職者の退職理由 15
（10）人材確保・定着のために、取り組んでいること 16
（11）人材確保・定着のために、今後取り組みたいこと 17
（12）外部研修の受講状況 18
（13）外国人介護職員の雇用状況 19
（14）外国人介護職員を雇用していない理由 19
（15）外国人介護職員の雇用意向 20
（16）利用者やその家族から寄せられる苦情や相談について 20
（17）苦情や要望への対応について 21
（18）事業展開上の課題 22
（19）連携が必要な関係機関・関係者 23
（20）連絡調整や連携をとりにくい関連機関 24
（21）提供している介護サービスについて 25
２ 介護保険制度及び今後の高齢者福祉施策について 27
（1）市において不足していると思う介護保険サービス 27
（2）介護保険制度に望むこと 28
（3）自由記述 29

Ⅲ 資料編 31

１ 介護人材実態調査票 33

Ⅰ　調査の概要

1　調査の目的

高齢者福祉計画及び介護保険事業計画を見直すにあたって、市内事業所を対象に、事業所の実情や今後のサービスの意向などをうかがい、意見や要望を把握し、計画策定の基礎資料とするために実施しました。

2　調査の対象

調査名	調査対象	規模
事業所調査	市内に介護保険事業所を有する事業者を対象に、今後の介護保険サービスの提供に係る意向等を調査する。	140 事業所

3　調査の方法

郵送によるアンケート調査

4　調査の実施時期

令和５年２月～３月

5　配布・回収の結果

調査名	調査対象者数（件）	有効回収数（件）	有効回収率（%）
事業所調査	140	112	80.0

6　報告書の表記及び注意点について

1．比率は、各質問の回答該当者数を基数とした百分率（%）で示している。小数点以下第２位を四捨五入しているため、比率の合計が100.0%にならない場合がある。

2．複数回答を許している調査項目については、その項目に対して有効な回答をした者の数を基数として比率算出を行っているため、回答比率の合計は100.0%を超える。

3．説明文及びグラフで、選択肢の語句を一部簡略化して表している。

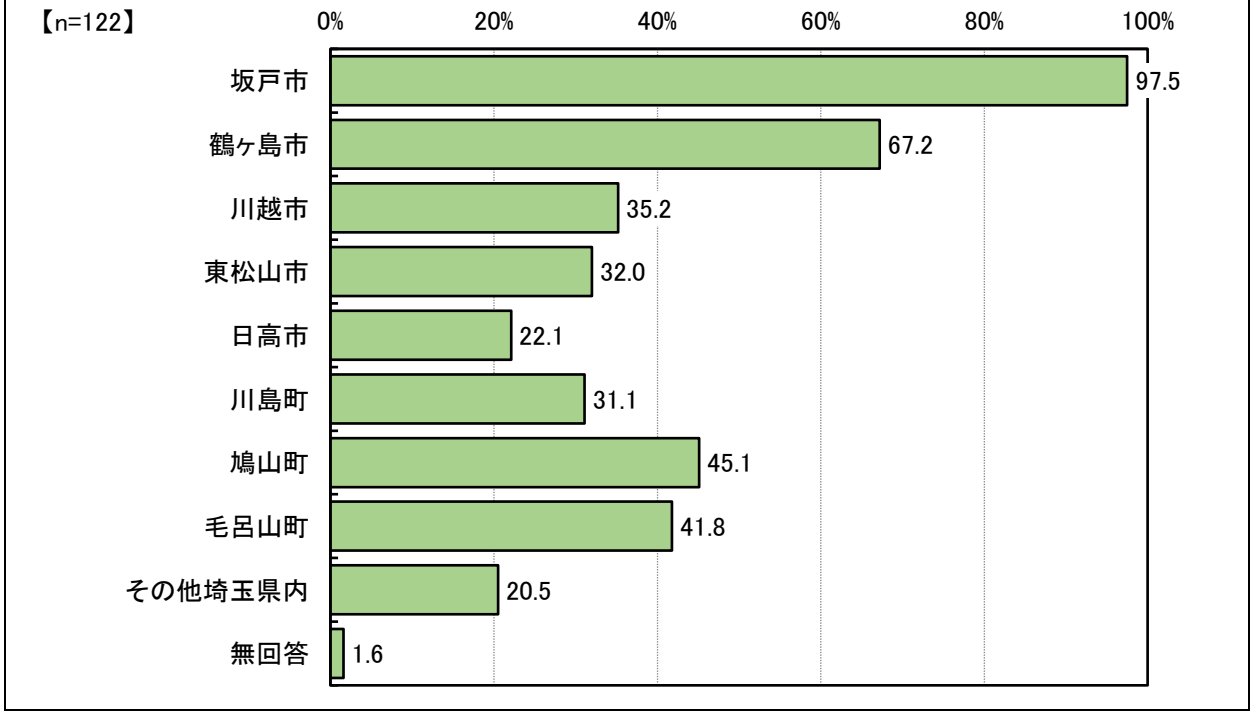
4．グラフでは、その設問に対して回答することのできる対象者数を「ｎ」と表記し、その数を表している。

Ⅱ　調査結果
【事業所調査】

1 貴事業所について

（１）事業所の営業範囲

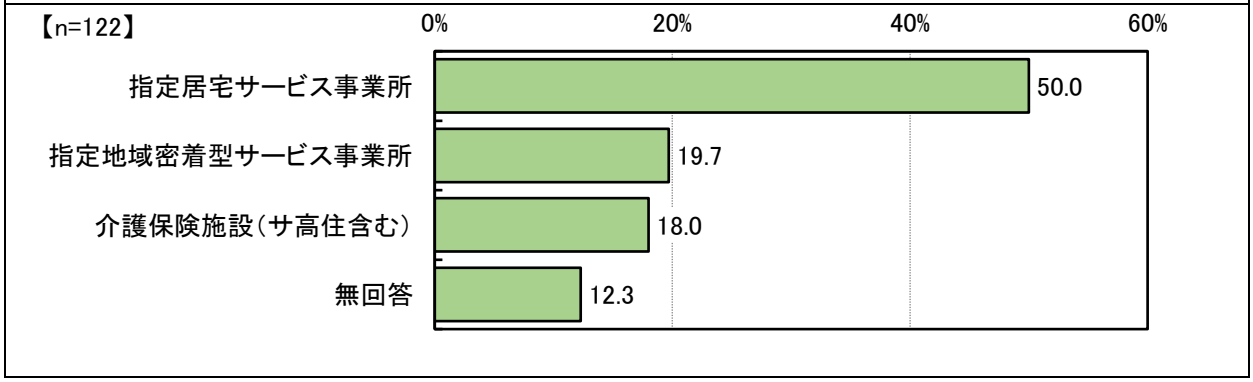
問１　貴事業所の営業範囲は次のうちどれですか。（いくつでも）



事業所の営業範囲は、「坂戸市」が97.5%で最も多く、以下、「鶴ヶ島市」が67.2%、「鳩山町」が45.1%、「毛呂山町」が41.8%、「川越市」が35.2%などとなっています。

（２）介護保険サービス指定事業者の種類

問２　貴事業所の市内における介護保険サービス指定事業者の種類は次のどれですか。



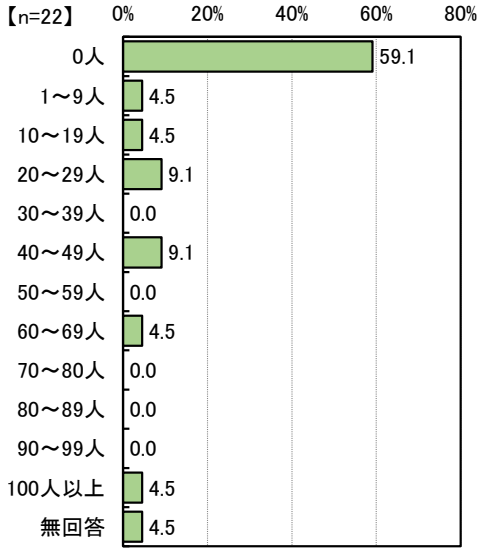
事業所の市内における介護保険サービス指定事業者の種類は、「指定居宅サービス事業所」が50.0%で最も多く、以下、「指定地域密着型サービス事業所」が19.7%、「介護保険施設（サ高住含む）」が18.0%となっています。

（３）介護保険施設の入所待機者について

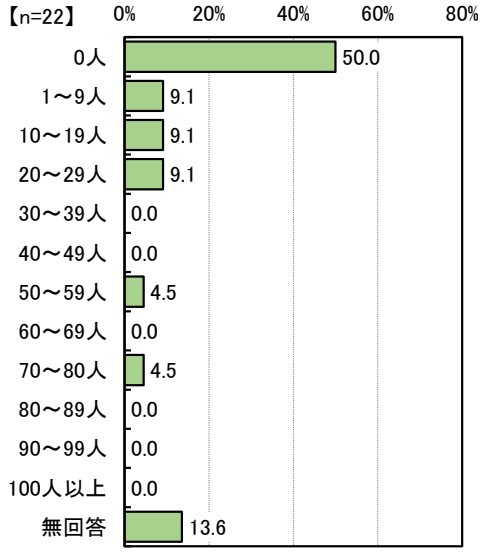
問２－１　問２で「３」とお答えの方にうかがいます。施設の入所待機者数について下表にご記入ください。

【令和３年10月１日現在】

●全体

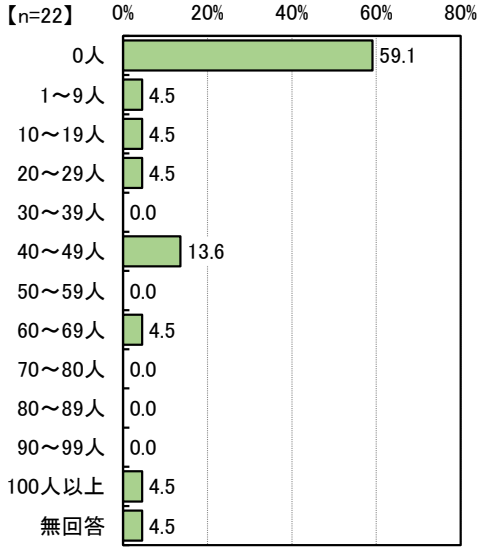


●うち坂戸市民

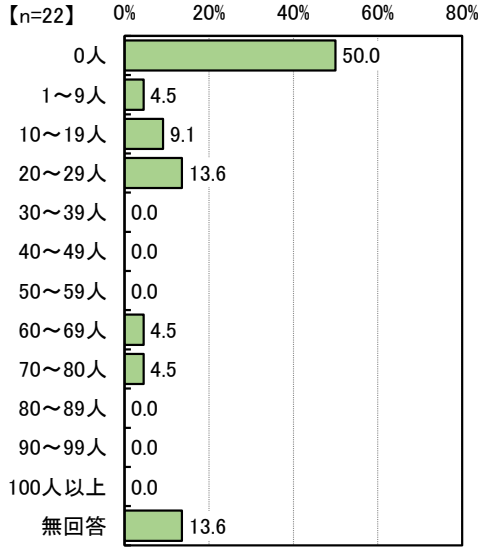


【令和４年10月１日現在】

●全体



●うち坂戸市民

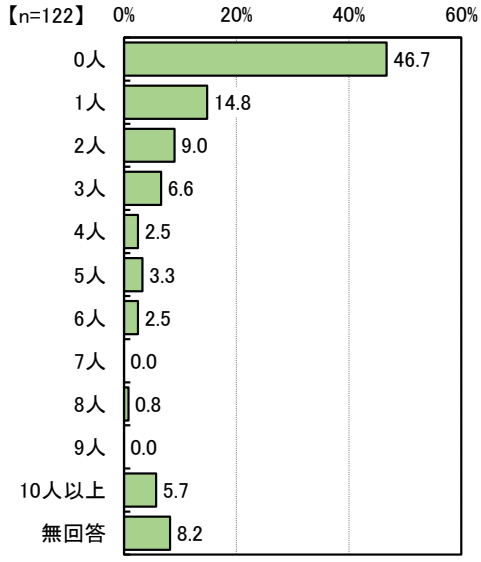


（４）事業所における採用数と離職数

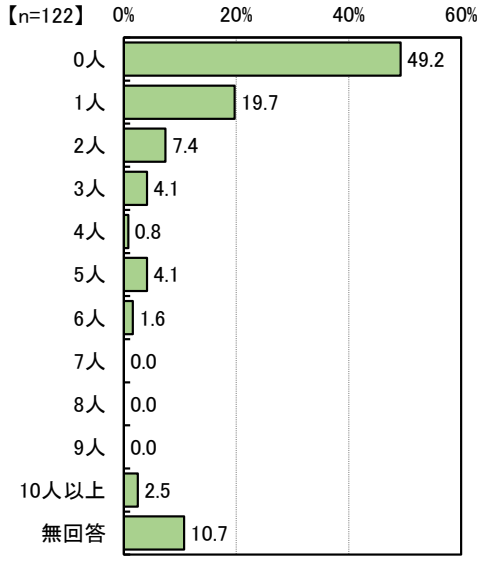
問３　令和４年１０月１日時点において、過去１年間（令和３年９月１日から令和４年９月３０日まで）の介護職員の採用者数と離職者数について下表にご記入ください。

【正規（常勤）職員】

●採用者数

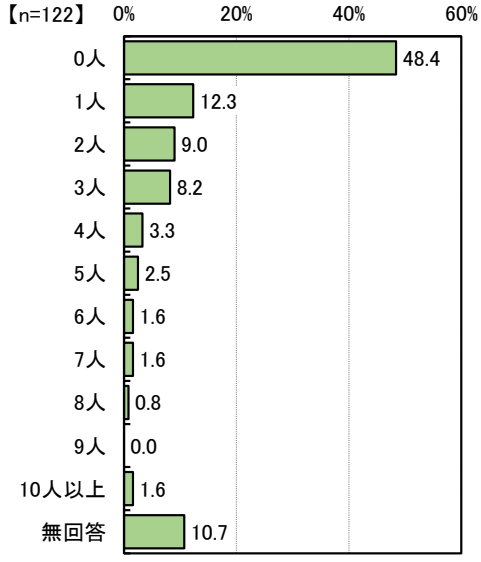


●離職者数

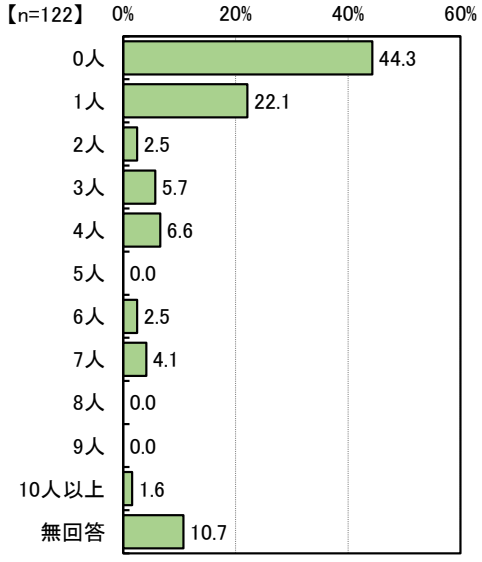


【非常勤職員】

●採用者数



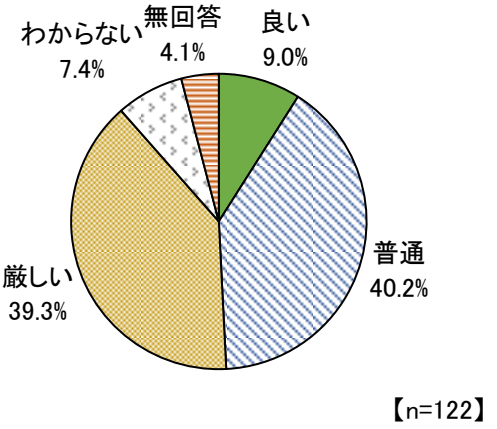
●離職者数



この１年間の採用人数は、常勤、非常勤ともに、１～２人の採用となっています。
一方、離職人数においても、常勤、非常勤ともに、１～２人が離職しています。

（５）事業所の経営状況

問４　貴事業所の経営状況は、いかがですか。（１つ）



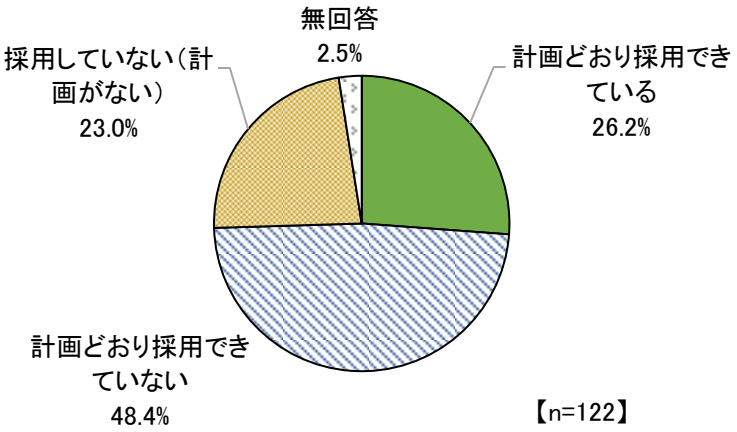
事業所の経営状況について、「普通」が40.2％で最も多く、以下、「厳しい」が39.3％、「良い」が9.0％となっています。

（６）職員の採用及び定着状況

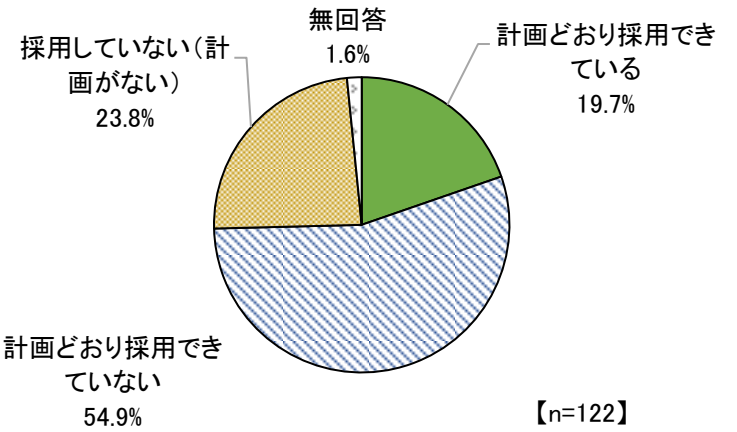
問５　貴事業所の過去１年間における職員の採用及び定着状況は、いかがですか。（各項目１つ）

（１）　採用状況

【正規（常勤）職員】



【非常勤職員】

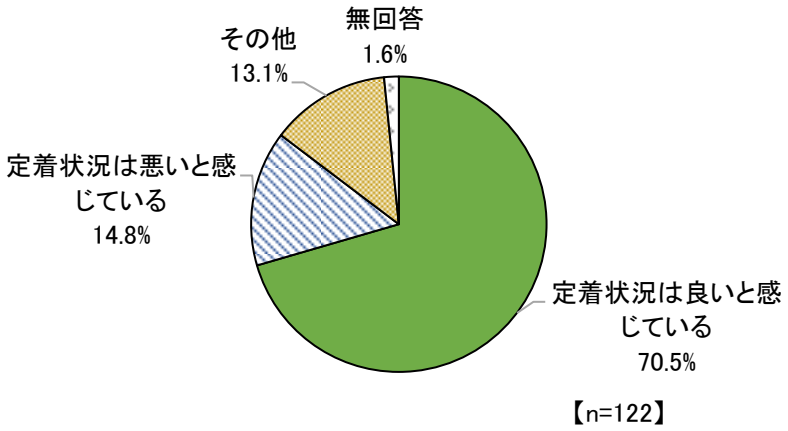


正規（常勤）職員の採用状況について、「計画どおり採用できていない」が48.4％で最も多く、以下、「計画どおり採用できている」が26.2％、「採用していない（計画がない）」が23.0％となっています。

非常勤職員の採用状況について、「計画どおり採用できていない」が54.9％で最も多く、以下、「採用していない（計画がない）」が23.8％、「計画どおり採用できている」が19.7％となっています。

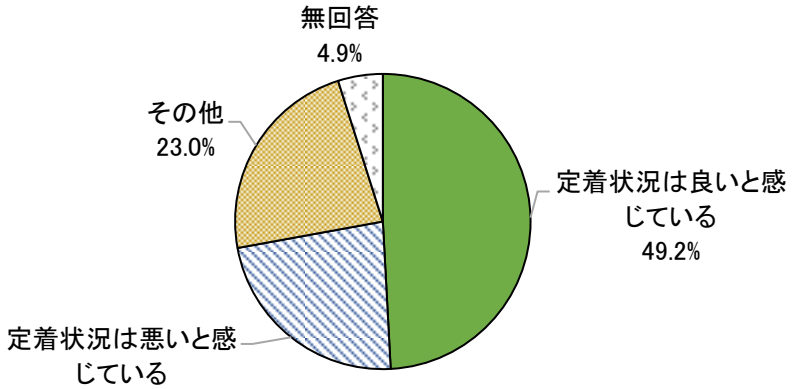
（２）　定着状況

【正規（常勤）職員】



【n=122】

【非常勤職員】



【n=122】

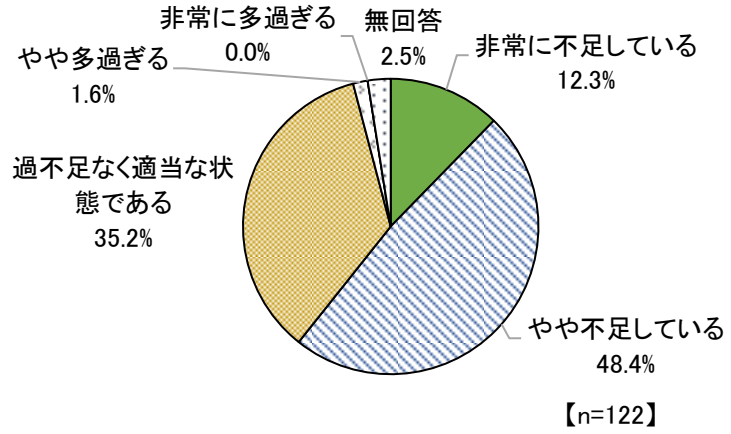
正規（常勤）職員の定着状況について、「定着状況は良いと感じている」が70.5%で最も多く、以下、「定着状況は悪いと感じている」が14.8%となっています。

非常勤職員の定着状況について、「定着状況は良いと感じている」が49.2%で最も多く、以下、「定着状況は悪いと感じている」が23.0%となっています。

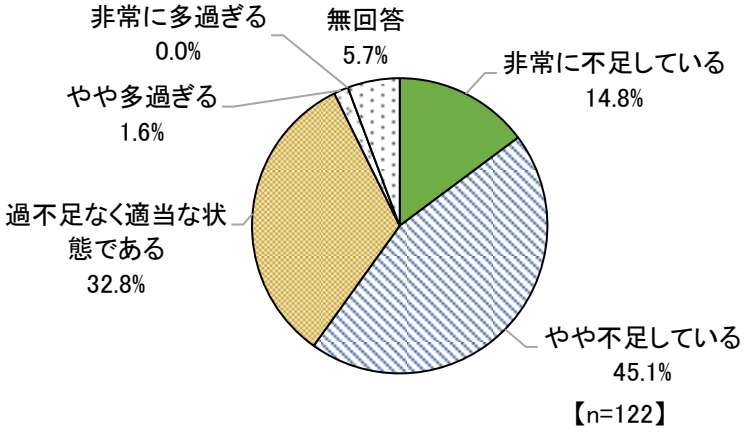
（７）職員の過不足状況

問６　現在のサービス提供状況からみて、職員の過不足はありますか。（各項目１つ）

【正規（常勤）職員】



【非常勤職員】

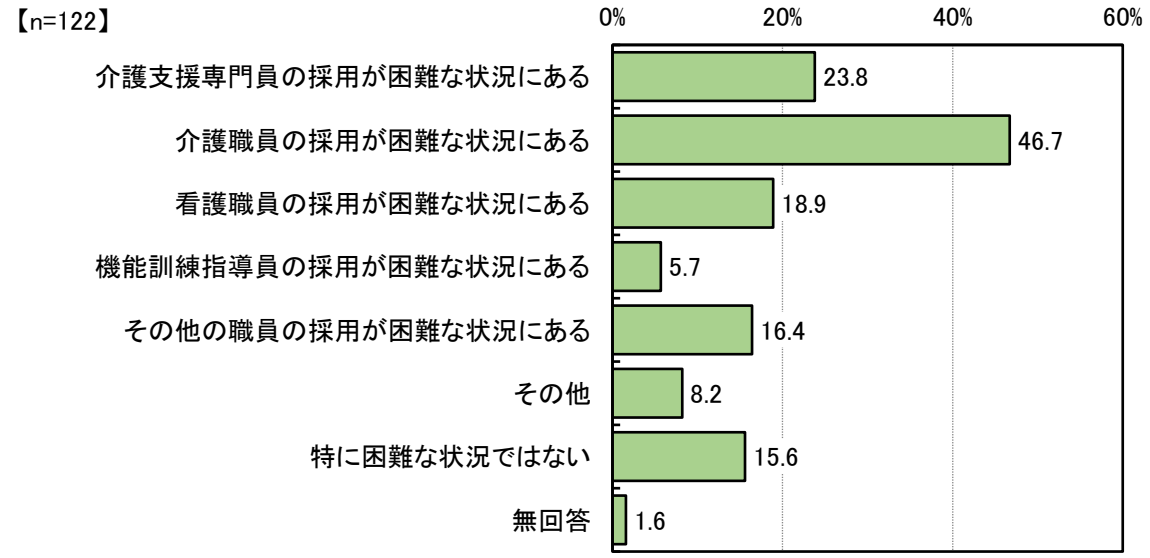


正規（常勤）職員の過不足状況について、「やや不足している」が48.4%で最も多く、以下、「過不足なく適当な状態である」が35.2%、「非常に不足している」が12.3%、「やや多過ぎる」が1.6%となっています。

非常勤職員の過不足状況について、「やや不足している」が45.1%で最も多く、以下、「過不足なく適当な状態である」が32.8%、「非常に不足している」が14.8%、「やや多過ぎる」が1.6%などとなっています。

（８）職員の採用状況

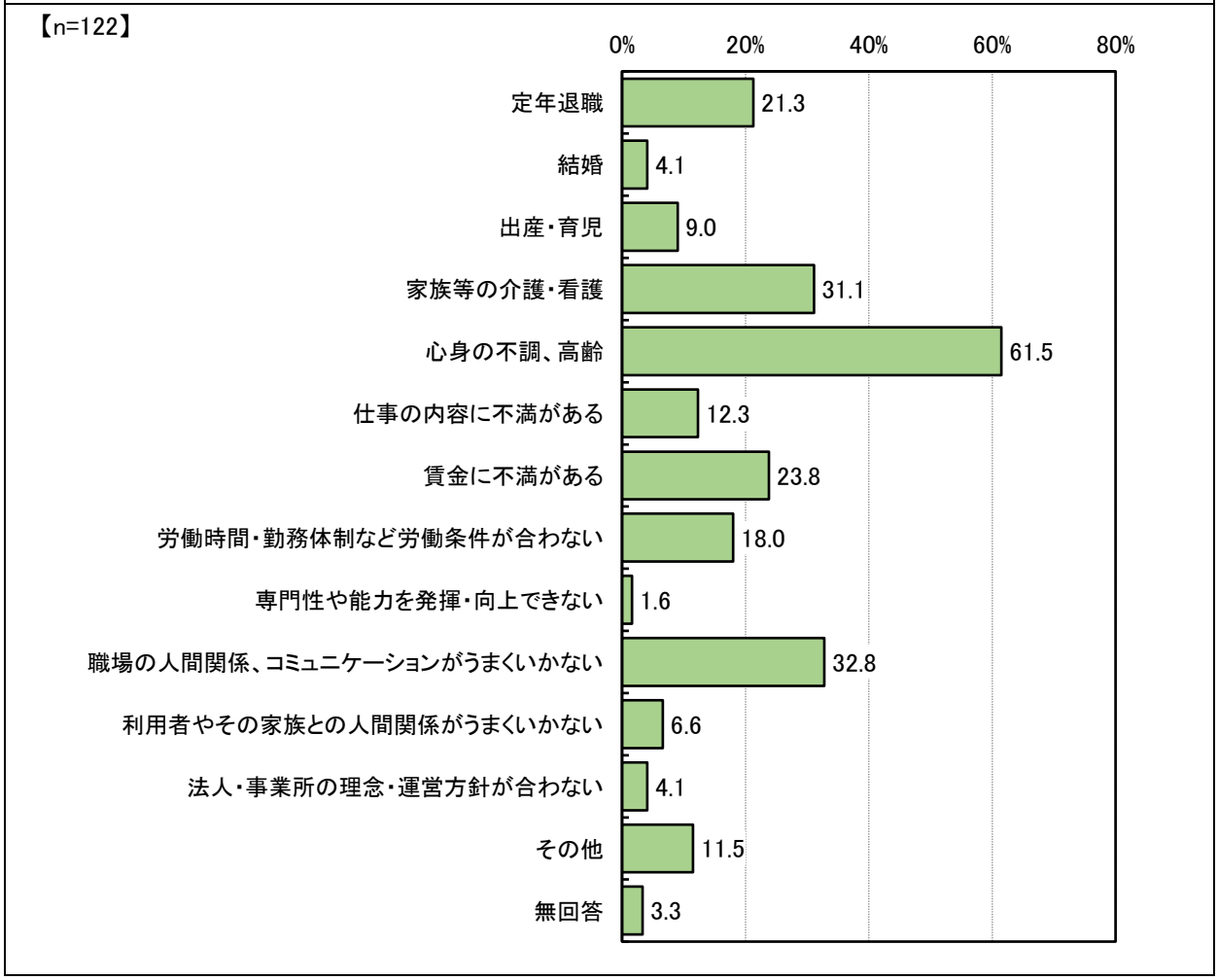
問７　職員の採用状況については、どのような状況ですか。（いくつでも）



職員の採用状況について尋ねたところ、「介護職員の採用が困難な状況にある」が46.7％で最も多く、以下、「介護支援専門員の採用が困難な状況にある」が23.8％、「看護職員の採用が困難な状況にある」が18.9％、「その他の職員の採用が困難な状況にある」が16.4％となっています。

（９）退職者の退職理由

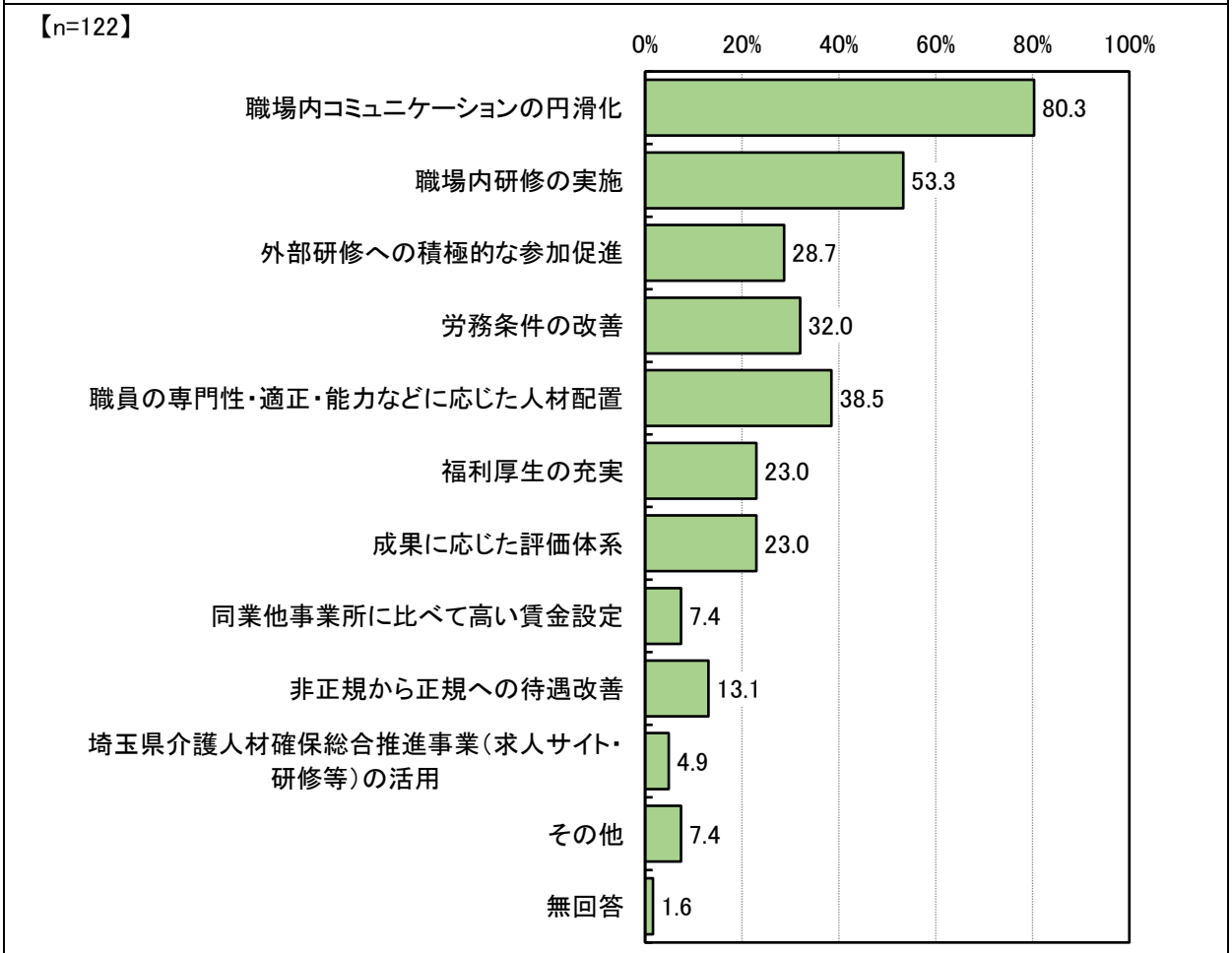
問８　貴事業所における退職者の退職理由として考えられることは何ですか。（いくつでも）



事業所における退職者の退職理由について尋ねたところ、「心身の不調、高齢」が61.5%で最も多く、以下、「職場の人間関係、コミュニケーションがうまくいかない」が32.8%、「家族等の介護・看護」が31.1%、「賃金に不満がある」が23.8%、「定年退職」が21.3%などとなっています。

（10）人材確保・定着のために、取り組んでいること

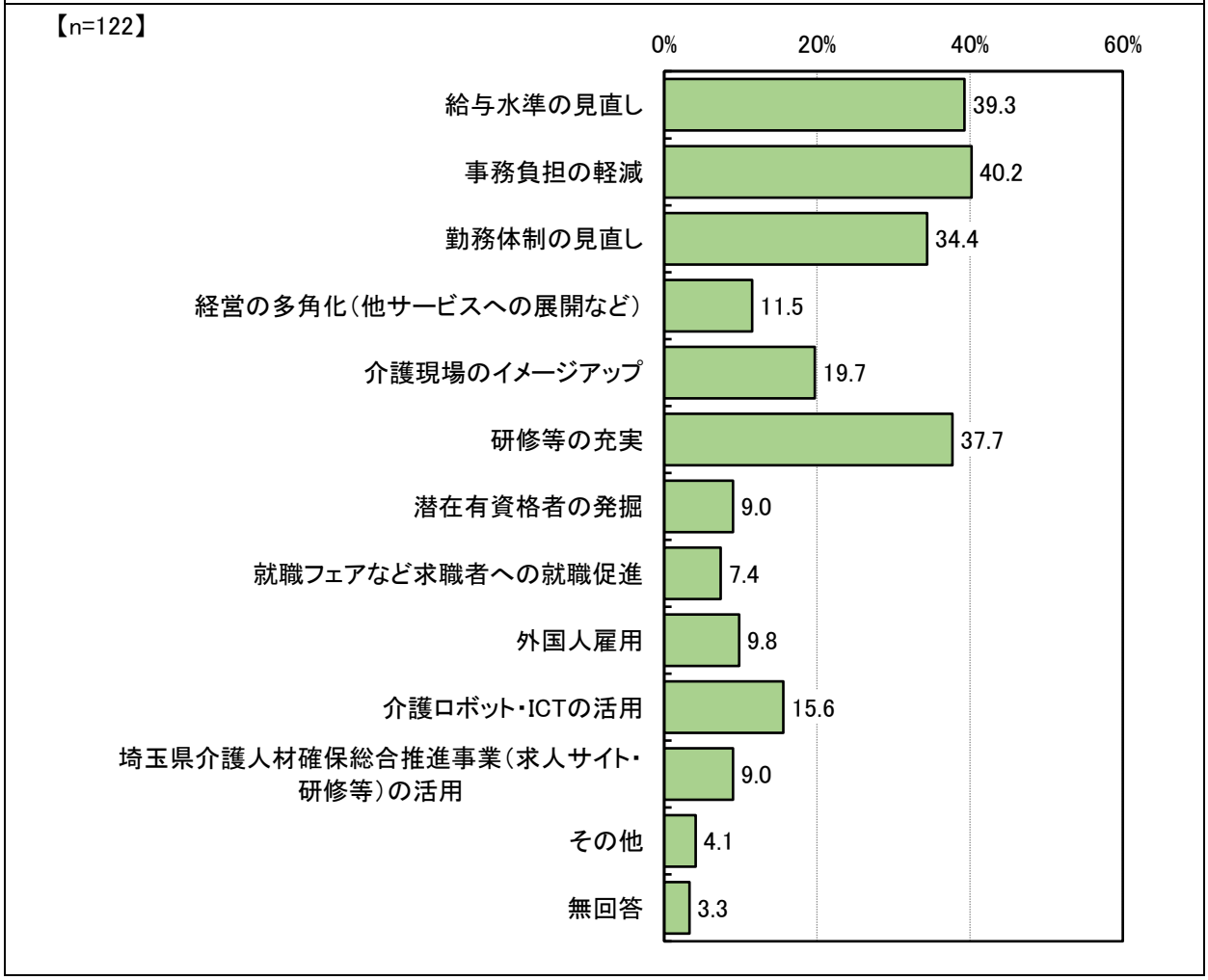
問９　人材確保・定着のために、事業所が取り組んでいることは何ですか。（いくつでも）



人材確保・定着のために、事業所が取り組んでいることについて尋ねたところ、「職場内コミュニケーションの円滑化」が80.3％で最も多く、以下、「職場内研修の実施」が53.3％、「職員の専門性・適正・能力などに応じた人材配置」が38.5％、「労務条件の改善」が32.0％、「外部研修への積極的な参加促進」が28.7％などとなっています。

（11）人材確保・定着のために、今後取り組みたいこと

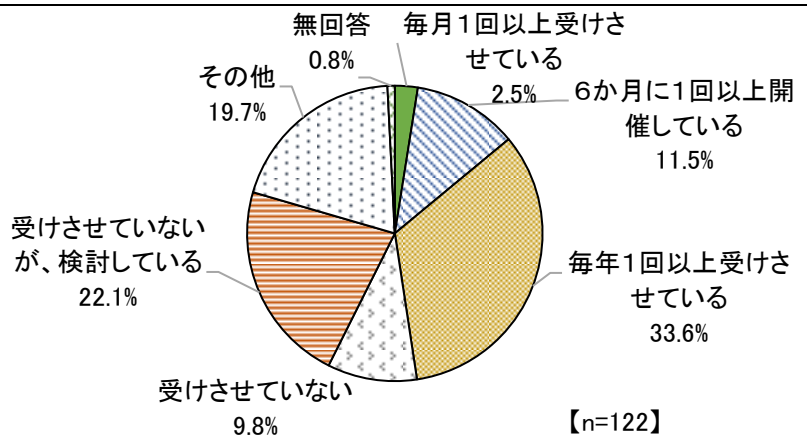
問10　人材確保・定着のために、今後取り組みたいことは何ですか。（いくつでも）



人材確保・定着のために、今後取り組みたいことについて尋ねたところ、「事務負担の軽減」が40.2％で最も多く、以下、「給与水準の見直し」が39.3％、「研修等の充実」が37.7％、「勤務体制の見直し」が34.4％、「介護現場のイメージアップ」が19.7％などとなっています。

(12) 外部研修の受講状況

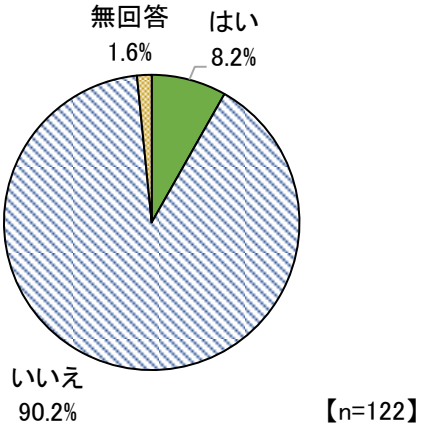
問11　職員の技術・知識向上のための外部研修を受けさせていますか。（１つ）



職員の技術・知識向上のための外部研修を受けさせているか尋ねたところ、「毎年１回以上受けさせている」が33.6%で最も多く、以下、「受けさせていないが、検討している」が22.1%、「６か月に１回以上開催している」が11.5%、「受けさせていない」が9.8%となっています。

(13) 外国人介護職員の雇用状況

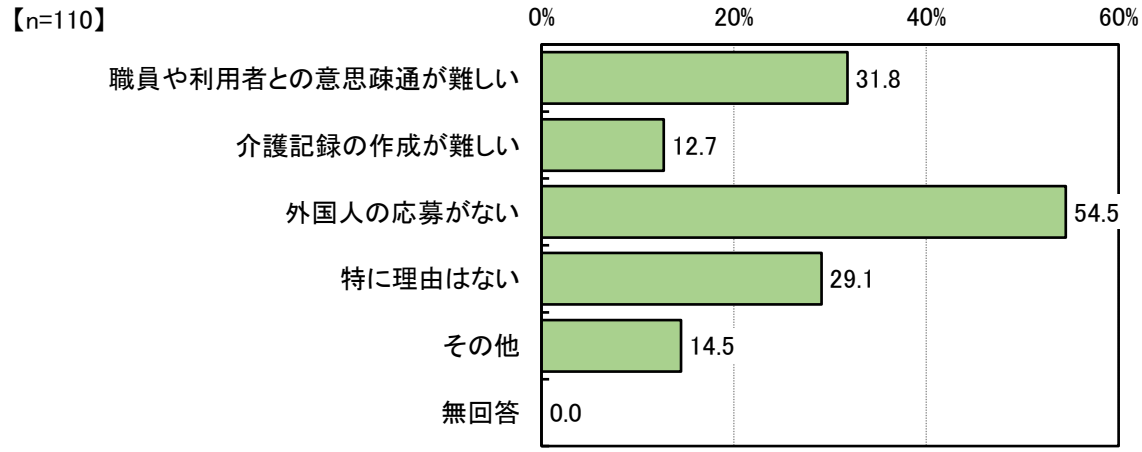
問12　貴事業所では、外国人介護職員（国籍が日本以外）を雇用していますか。（１つ）



外国人介護職員（国籍が日本以外）を雇用しているか尋ねたところ、「はい」が8.2%、「いいえ」が90.2%となっています。

(14) 外国人介護職員を雇用していない理由

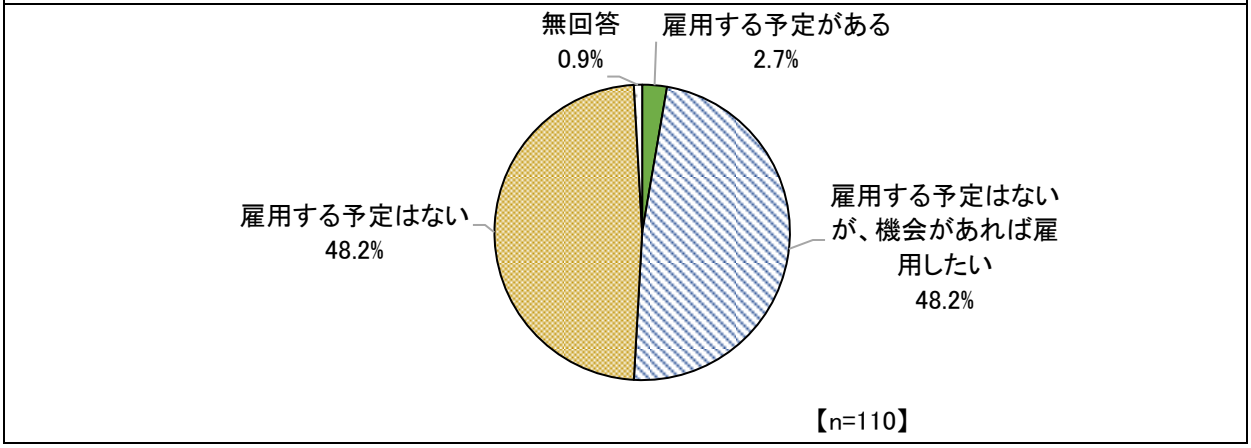
問12－1　問12で「いいえ」とお答えの方にうかがいます。雇用しない理由はありますか。（いくつでも）



外国人介護職員を雇用していない理由を尋ねたところ、「外国人の応募がない」が54.5%で最も多く、以下、「職員や利用者との意思疎通が難しい」が31.8%、「特に理由はない」が29.1%、「介護記録の作成が難しい」が12.7%などとなっています。

(15) 外国人介護職員の雇用意向

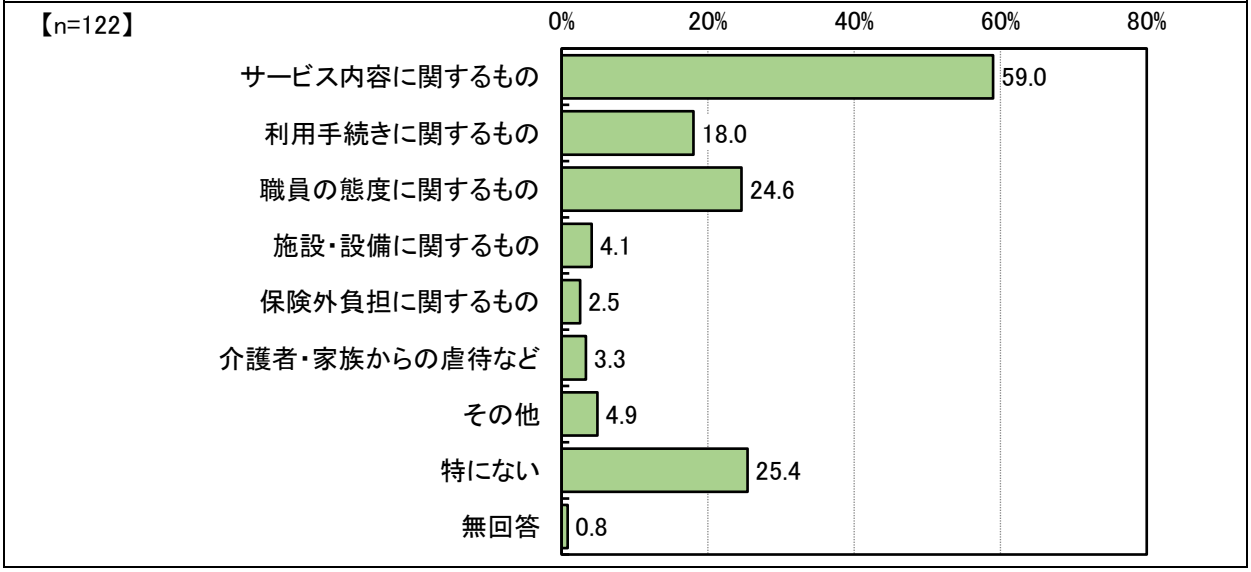
問12－2　問12で「いいえ」とお答えの方にうかがいます。今後雇用する予定はありますか。（１つ）



外国人介護職員の雇用意向はあるか尋ねたところ、「雇用する予定はないが、機会があれば雇用したい」が48.2%で最も多く、以下、「雇用する予定はない」が48.2%、「雇用する予定がある」が2.7%となっています。

(16) 利用者やその家族から寄せられる苦情や相談について

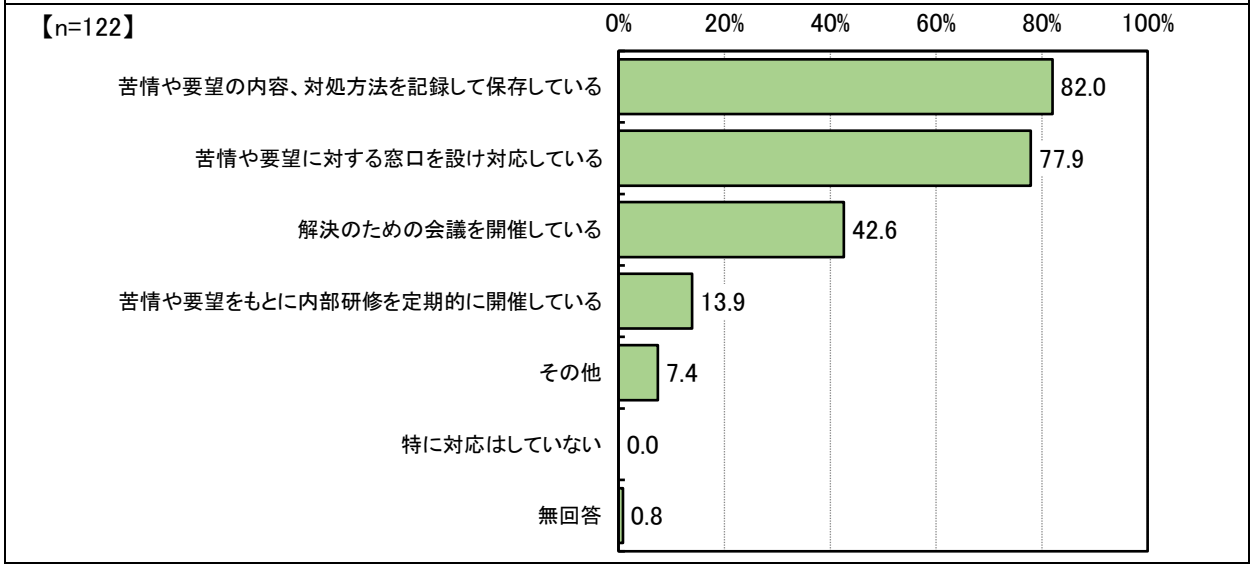
問13　利用者やその家族からの苦情や相談は、どのようなものが多いですか。（いくつでも）



利用者・契約者やその家族からの苦情や相談はどのようなものが多いのか尋ねたところ、「サービス内容に関するもの」が59.0%で最も多く、以下、「職員の態度に関するもの」が24.6%、「利用手続きに関するもの」が18.0%となっています。

（17）苦情や要望への対応について

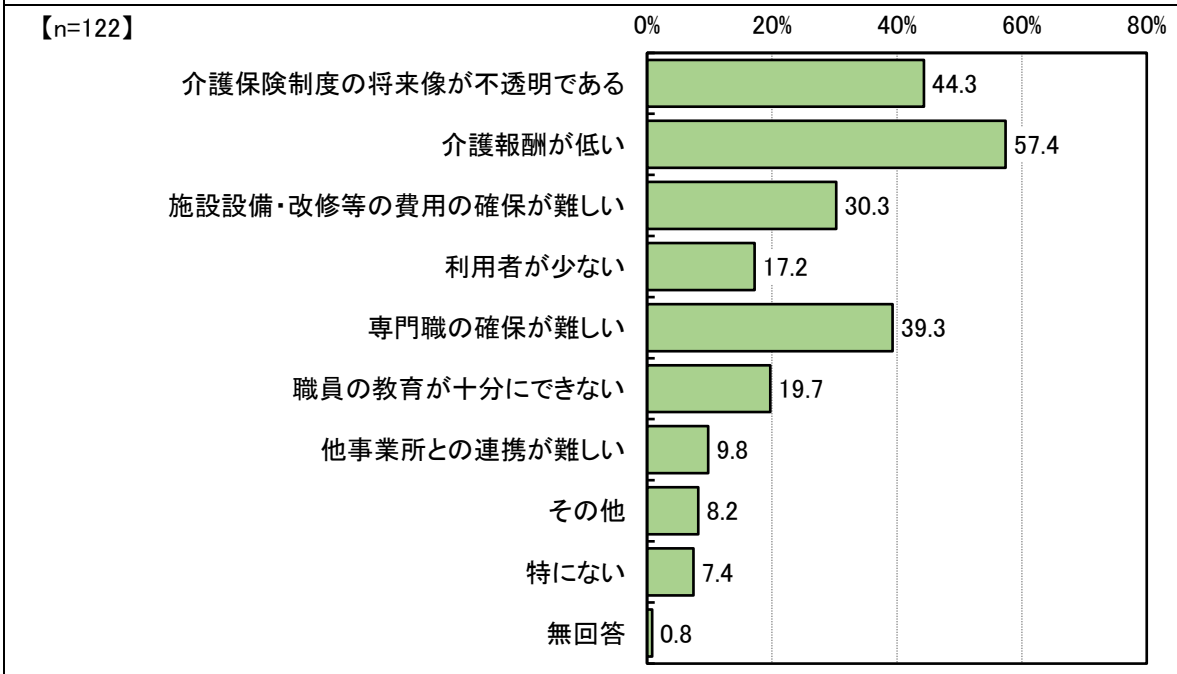
問14　利用者やその家族から苦情や要望があった場合、どのような対応をしていますか。（いくつでも）



苦情や要望があった場合の対応について尋ねたところ、「苦情や要望の内容、対処方法を記録して保存している」が82.0%で最も多く、以下、「苦情や要望に対する窓口を設け対応している」が77.9%、「解決のための会議を開催している」が42.6%、「苦情や要望をもとに内部研修を定期的に開催している」が13.9%となっています。

（18）事業展開上の課題

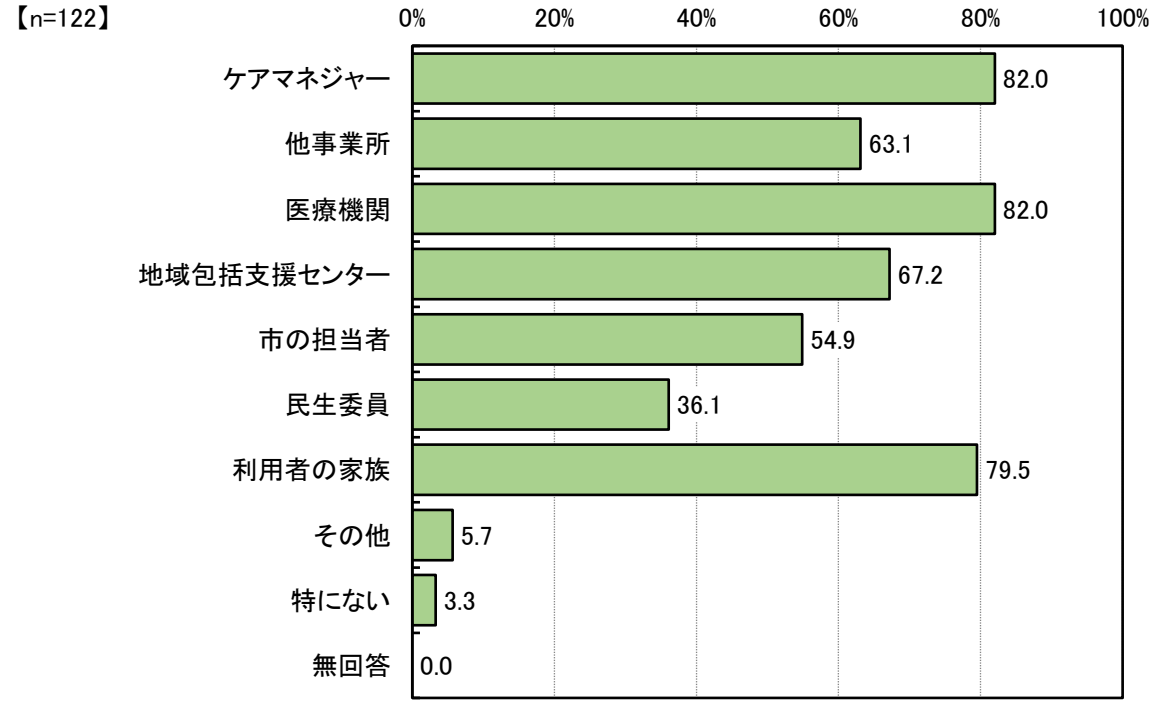
問15　貴事業所の事業展開上、どのような課題がありますか。（いくつでも）



事業所における事業展開上の課題について尋ねたところ、「介護報酬が低い」が57.4%で最も多く、以下、「介護保険制度の将来像が不透明である」が44.3%、「専門職の確保が難しい」が39.3%、「施設設備・改修等の費用の確保が難しい」が30.3%、「職員の教育が十分にできない」が19.7%などとなっています。

(19) 連携が必要な関係機関・関係者

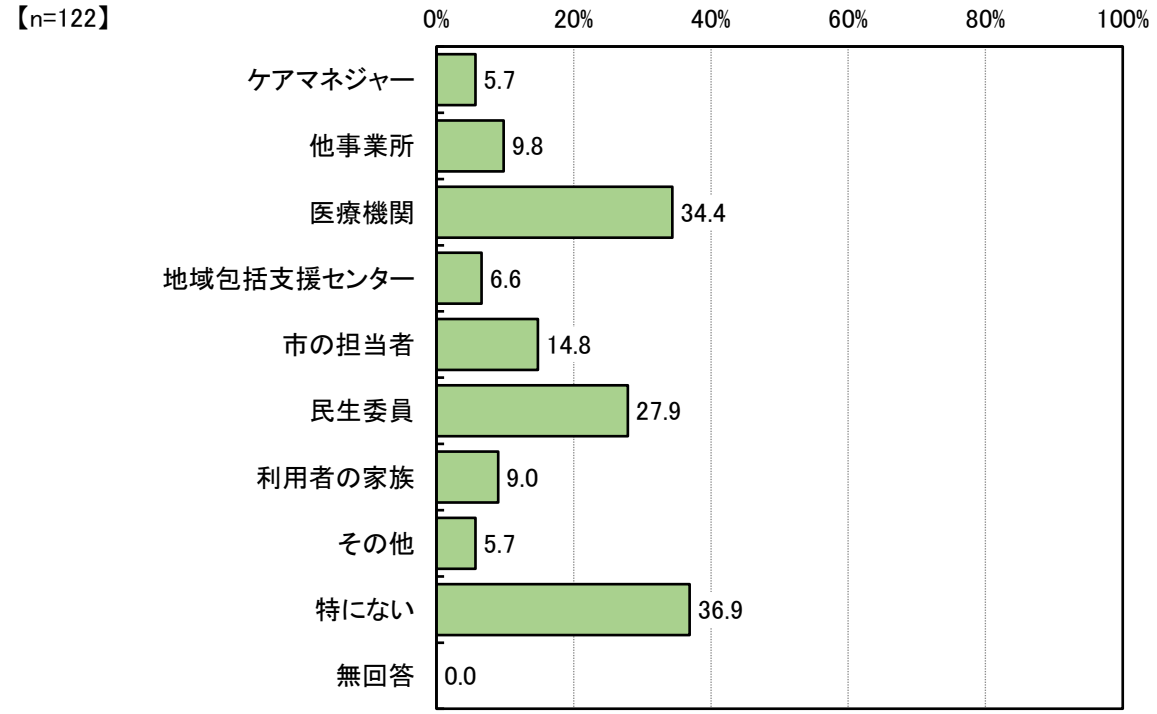
問16　貴事業所で、連携が必要だと考えている関係機関・関係者をお答えください。（いくつでも）



連携が必要だと考えている関係機関・関係者を尋ねたところ、「ケアマネジャー」、「医療機関」が同率で82.0%で最も多く、以下、「利用者の家族」が79.5%、「地域包括支援センター」が67.2%、「他事業所」が63.1%などとなっています。

（20）連絡調整や連携をとりにくい関連機関

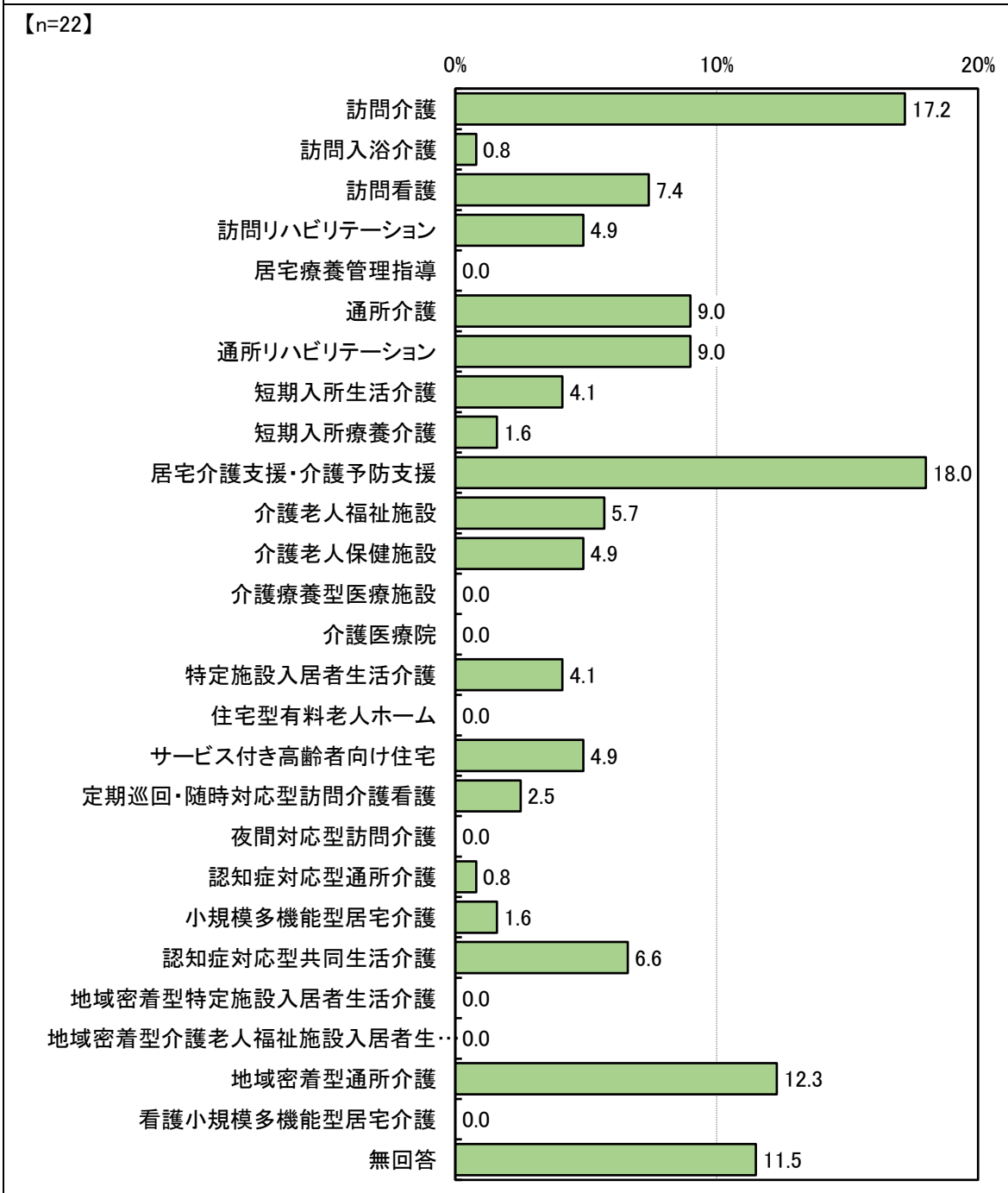
問17　貴事業所で、連携が取りにくいと感じる関連機関・関係者はありますか。（いくつでも）



連絡調整や連携が取りにくいと感じる関連機関について尋ねたところ、「医療機関」が34.4%で最も多く、以下、「民生委員」が27.9%、「市の担当者」が14.8%、「他事業所」が9.8%などとなっています。

（21）提供している介護サービスについて

問18　次の介護サービスについてお聞きします。
（１）現在提供しているサービスに○印を記入してください。



現在提供しているサービスについて尋ねたところ、「居宅介護支援・介護予防支援」が18.0%で最も多く、以下、「訪問介護」が17.2%、「地域密着型通所介護」が12.3%、「通所介護、「通所リハビリテーション」が同率で9.0%などとなっています。

（２）サービス毎の今後の事業展開について、１～６の中からあてはまる番号を１つずつ○で囲んでください。また、新規に取り組みたいサービスがありましたら、該当するサービスの「５新規に取り組みたい」に○印を記入してください。

単位：件

		現在提供しているサービス	今後の事業展開					
			拡大したい	現状を維持	縮小したい	やめたい	新規に取り組みたい	わからない
1	訪問介護	21	14	5	0	1	1	5
2	訪問入浴介護	1	2	0	0	0	0	8
3	訪問看護	9	7	3	0	0	0	8
4	訪問リハビリテーション	6	6	2	0	0	1	5
5	居宅療養管理指導	0	0	1	0	0	0	8
6	通所介護	11	3	7	2	0	1	8
7	通所リハビリテーション	11	5	7	0	0	1	5
8	短期入所生活介護	5	0	3	2	0	1	8
9	短期入所療養介護	2	0	2	0	0	1	8
10	居宅介護支援・介護予防支援	22	6	13	2	0	3	6
11	介護老人福祉施設	7	2	5	0	0	0	8
12	介護老人保健施設	6	0	6	0	0	1	8
13	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	8
14	介護医療院	0	0	0	0	0	0	8
15	特定施設入居者生活介護	5	2	2	0	0	0	7
16	住宅型有料老人ホーム	0	0	0	0	0	0	8
17	サービス付き高齢者向け住宅	6	1	6	0	1	1	5
18	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	3	3	1	0	0	0	5
19	夜間対応型訪問介護	0	0	1	0	0	0	8
20	認知症対応型通所介護	1	0	1	0	1	0	8
21	小規模多機能型居宅介護	2	2	1	0	0	1	8
22	認知症対応型共同生活介護	8	0	10	0	0	1	5
23	地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	1	0	0	0	8
24	地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	0	0	1	0	0	0	8
25	地域密着型通所介護	15	7	8	1	0	0	9
26	看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0	0	0	9

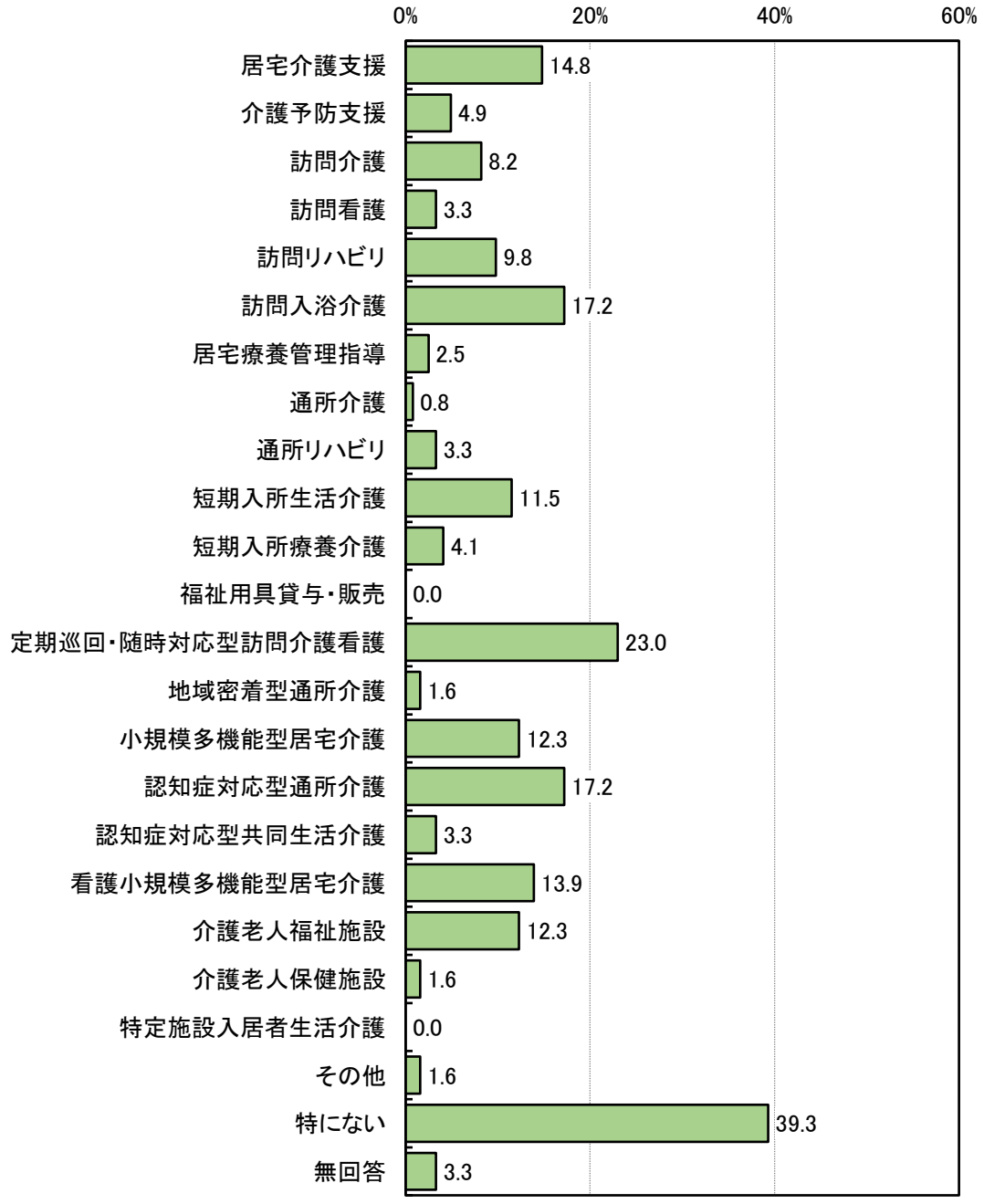
現在提供しているサービスは、「10.居宅介護支援・介護予防支援」が22件と最も多く、今後の展開は「拡大したい」では「１．訪問介護」が14件と最も多く、以下、「25．地域密着型通所介護」で７件、「10．居宅介護支援・介護予防支援」が６件、「新規に取り組みたい」では、「10．居宅介護支援・介護予防支援」が３件となっています。

2　介護保険制度及び今後の高齢者福祉施策について

（1）市において不足していると思う介護保険サービス

問19　本市において不足していると思う介護保険サービスは何ですか。（いくつでも）

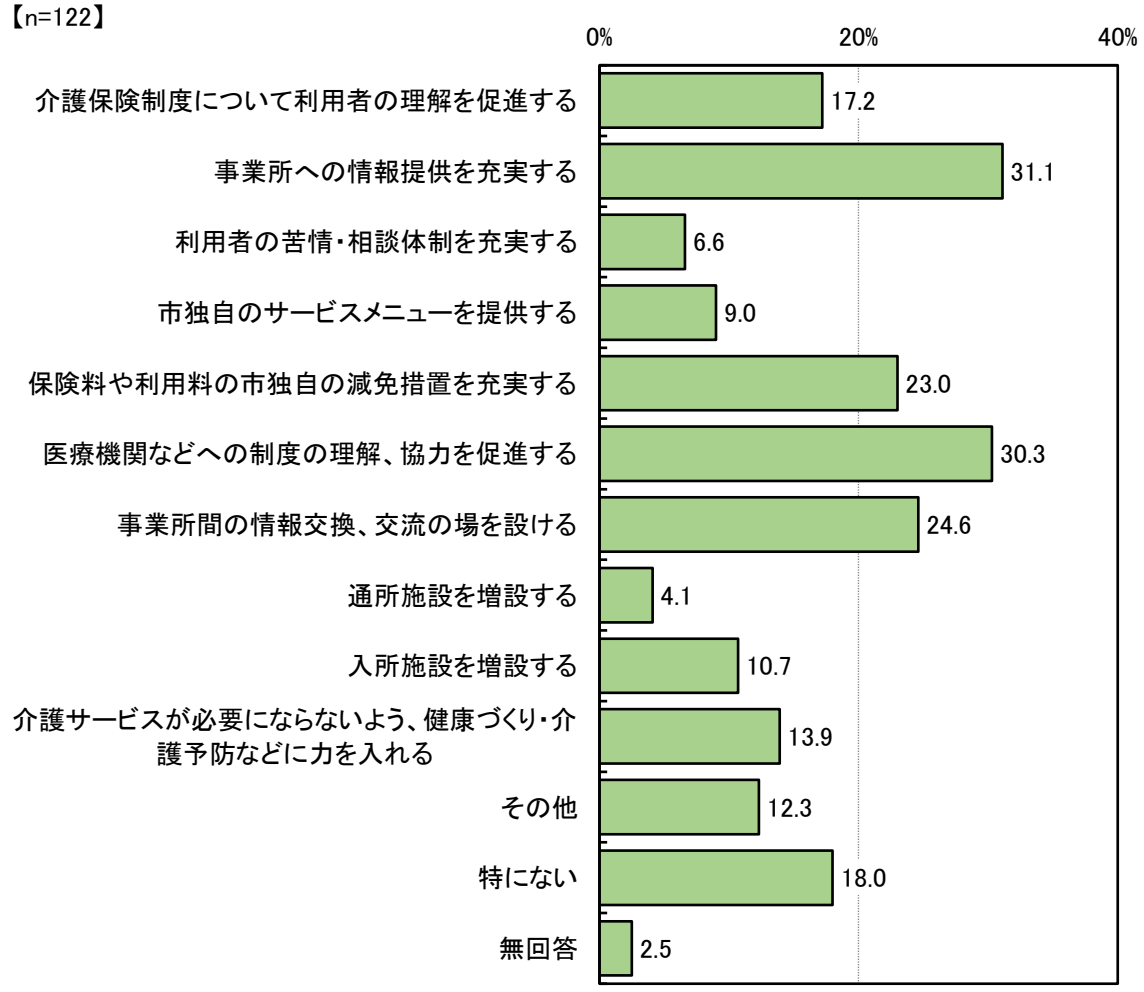
【n=122】



市において不足していると思う介護保険サービスは何か尋ねたところ、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が23.0％で最も多く、以下、「訪問入浴介護」、「認知症対応型通所介護」が同率で17.2％、「居宅介護支援」が14.8％などとなっています。

（２）介護保険制度に望むこと

問20　介護保険に関して、本市に望むことはありますか。（いくつでも）



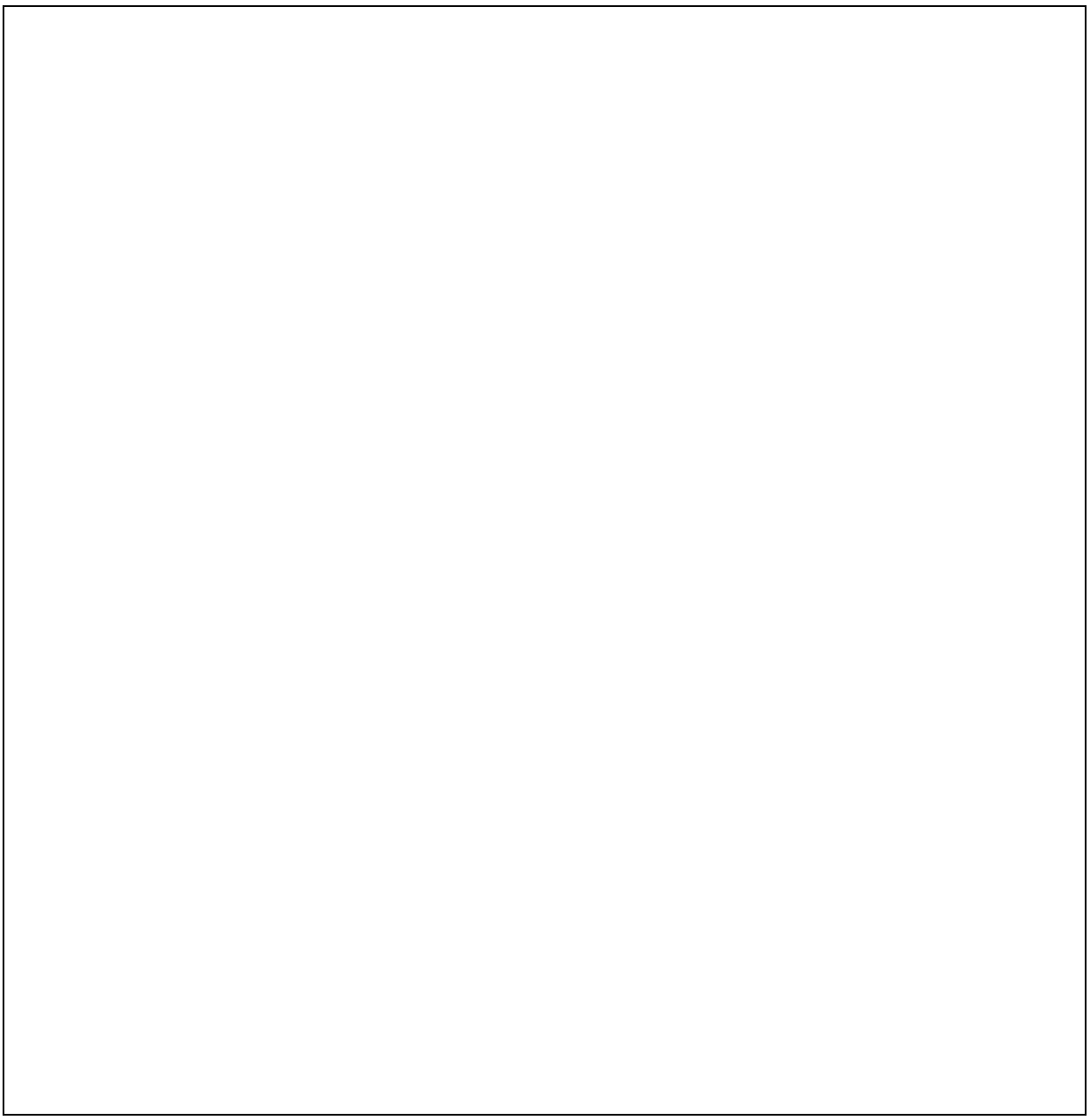
介護保険に関して、本市に望むことを尋ねたところ、「事業所への情報提供を充実する」が31.1%で最も多く、以下、「医療機関などへの制度の理解、協力を促進する」が30.3%、「事業所間の情報交換、交流の場を設ける」が24.6%、「保険料や利用料の市独自の減免措置を充実する」が23.0%などとなっています。

【「介護保険制度について利用者の理解を促進する」の特に啓発が必要な内容】
・制度を知らない方が多い
・福祉用具など介護保険を申請していれば使用できるものもあるので、そういった、直接的な利用（通所や訪問以外）がサポートされることへの周知
・介護保険の利用そのもの
・居宅計画書に添った支援・利用者以外の生活支援は行なえないこと

【「市独自のサービスメニューを提供する」の具体的なサービスメニューの内容】
・低料金で利用できるスポット的サービス。通院、見守り、声かけ等
・移送サービス・デマンドタクシー
・移送サービス、さかうちバス等の本数や路線を増やす　配食業者を選択できるようにする
・エレベーターのない団地が点在しており、その上階に独居で住む高齢者も多くいる。ゴミ出しなどできず（また当番も）室内が不衛生となりやすい。ゴミの回収などにサポートがもう少し増えるとよいのではないかと思う。

（３）自由記述

問21　介護保険制度や介護サービスなどについて意見などがありましたらお聞かせください。



Ⅲ 資料編

1　介護人材実態調査票

【調査票 A】介護人材実態調査（全サービス共通）事業所調査票

貴事業所について

問１　貴事業所の営業範囲は次のうちどれですか。（いくつでも）

１．坂戸市	２．鶴ヶ島市	３．川越市	４．東松山市	５．日高市
６．川島町	７．鳩山町	８．毛呂山町	９．その他埼玉県内（　　）	

問２　貴事業所の市内における介護保険サービス指定事業者の種類は次のどれですか。

１．指定居宅サービス事業所	⇒　問３へ
２．指定地域密着型サービス事業所	⇒　問３へ
３．介護保険施設（サ高住含む）	⇒　問２－１へ

問２－１　問２で「３」とお答えの方にうかがいます。施設の入所待機者数について下表にご記入ください。

令和３年１０月１日 現　在	人 上記のうち坂戸市民 人	令和４年１０月１日 現　在	人 上記のうち坂戸市民 人

問３　令和４年１０月１日時点において、過去１年間（令和３年９月１日から令和４年９月３０日まで）の介護職員の採用者数と離職者数について下表にご記入ください。

正規（常勤）職員		非常勤職員	
採用者数 ＿＿＿＿＿　人	離職者数 ＿＿＿＿＿　人	採用者数 ＿＿＿＿＿　人	離職者数 ＿＿＿＿＿　人

問４　貴事業所の経営状況は、いかがですか。（１つ）

１．良い	２．普通	３．厳しい	４．わからない

問５　貴事業所の過去１年間における職員の採用及び定着状況は、いかがですか。（各項目１つ）

（１）採用状況

正規（常勤）職員	非常勤職員
１．計画どおり採用できている ２．計画どおり採用できていない ３．採用していない（計画がない）	１．計画どおり採用できている ２．計画どおり採用できていない ３．採用していない（計画がない）

（２）定着状況

正規（常勤）職員	非常勤職員
１．定着状況は良いと感じている ２．定着状況は悪いと感じている ３．その他（　　）	１．定着状況は良いと感じている ２．定着状況は悪いと感じている ３．その他（　　）

【調査票 A】介護人材実態調査（全サービス共通）事業所調査票

問６　現在のサービス提供状況からみて、職員の過不足はありますか。（各項目１つ）

正規（常勤）職員	非常勤職員
１．非常に不足している ２．やや不足している ３．過不足なく適当な状況である ４．やや多過ぎる ５．非常に多過ぎる	１．非常に不足している ２．やや不足している ３．過不足なく適当な状況である ４．やや多過ぎる ５．非常に多過ぎる

問７　職員の採用状況については、どのような状況ですか。（いくつでも）

１．介護支援専門員の採用が困難な状況にある
２．介護職員の採用が困難な状況にある
３．看護職員の採用が困難な状況にある
４．機能訓練指導員の採用が困難な状況にある
５．その他の職員の採用が困難な状況にある（職種：　　）
６．その他（　　）
７．特に困難な状況ではない

問８　貴事業所における退職者の退職理由として考えられることは何ですか。（いくつでも）

１．定年退職
２．結婚
３．出産・育児
４．家族等の介護・看護
５．心身の不調、高齢
６．仕事の内容に不満がある
７．賃金に不満がある
８．労働時間・勤務体制など労働条件が合わない
９．専門性や能力を発揮・向上できない
10．職場の人間関係、コミュニケーションがうまくいかない
11．利用者やその家族との人間関係がうまくいかない
12．法人・事業所の理念・運営方針が合わない
13．その他（　　）

【調査票 A】介護人材実態調査（全サービス共通）事業所調査票

問９　人材確保・定着のために、事業所が取り組んでいることは何ですか。（いくつでも）

１．職場内コミュニケーションの円滑化
２．職場内研修の実施
３．外部研修への積極的な参加促進
４．労務条件の改善
５．職員の専門性・適正・能力などに応じた人材配置
６．福利厚生の充実
７．成果に応じた評価体系
８．同業他事業所に比べて高い賃金設定
９．非正規から正規への待遇改善
10．埼玉県介護人材確保総合推進事業（求人サイト・研修等）の活用
11．その他（　　）

問 10　人材確保・定着のために、今後取り組みたいことは何ですか。（いくつでも）

１．給与水準の見直し
２．事務負担の軽減
３．勤務体制の見直し
４．経営の多角化（他サービスへの展開など）
５．介護現場のイメージアップ
６．研修等の充実
７．潜在有資格者の発掘
８．就職フェアなど求職者への就職促進
９．外国人雇用
10．介護ロボット・ICTの活用
11．埼玉県介護人材確保総合推進事業（求人サイト・研修等）の活用
12．その他（　　）

問 11　職員の技術・知識向上のための外部研修を受けさせていますか。（１つ）

１．毎月１回以上受けさせている　　２．６か月に１回以上開催している
３．毎年１回以上受けさせている　　４．受けさせていない
５．受けさせていないが、検討している
６．その他（　　）

問 12　貴事業所では、外国人介護職員（国籍が日本以外）を雇用していますか。（１つ）

１．はい　　２．いいえ

【調査票 A】介護人材実態調査（全サービス共通）事業所調査票

問 12－1　問 12 で「いいえ」とお答えの方にうかがいます。雇用しない理由はありますか。（いくつでも）

1．職員や利用者との意思疎通が難しい
2．介護記録の作成が難しい
3．外国人の応募がない
4．特に理由はない
5．その他（　　）

問 12－2　問 12 で「いいえ」とお答えの方にうかがいます。今後雇用する予定はありますか。（1 つ）

1．雇用する予定がある
2．雇用する予定はないが、機会があれば雇用したい
3．雇用する予定はない

問 13　利用者やその家族からの苦情や相談は、どのようなものが多いですか。（いくつでも）

1．サービス内容に関するもの	2．利用手続きに関するもの
3．職員の態度に関するもの	4．施設・設備に関するもの
5．保険外負担に関するもの	6．介護者・家族からの虐待など
7．その他（　　）	8．特にない

問 14　利用者やその家族から苦情や要望があった場合、どのような対応をしていますか。（いくつでも）

1．苦情や要望の内容、対処方法を記録して保存している
2．苦情や要望に対する窓口を設け対応している
3．解決のための会議を開催している
4．苦情や要望をもとに内部研修を定期的に開催している
5．その他（　　）
6．特に対応はしていない

問 15　貴事業所の事業展開上、どのような課題がありますか。（いくつでも）

1．介護保険制度の将来像が不透明である
2．介護報酬が低い
3．施設設備・改修等の費用の確保が難しい
4．利用者が少ない
5．専門職の確保が難しい（職種：　　）
6．職員の教育が十分にできない
7．他事業所との連携が難しい
8．その他（　　）
9．特にない

【調査票 A】介護人材実態調査（全サービス共通）事業所調査票

問 16　貴事業所で、連携が必要だと考えている関係機関・関係者をお答えください。（いくつでも）

1．ケアマネジャー	2．他事業所
3．医療機関	4．地域包括支援センター
5．市の担当者	6．民生委員
7．利用者の家族	8．その他（　　）
9．特にない	

問 17　貴事業所で、連携が取りにくいと感じる関連機関・関係者はありますか。（いくつでも）

1．ケアマネジャー	2．他事業所
3．医療機関	4．地域包括支援センター
5．市の担当者	6．民生委員
7．利用者の家族	8．その他（　　）
9．特にない	

【調査票 A】介護人材実態調査（全サービス共通）事業所調査票

問 18　次の介護サービスについてお聞きします。

（１）現在提供しているサービスに○印を記入してください。

（２）サービス毎の今後の事業展開について、１～６の中からあてはまる番号を１つずつ○で囲んでください。また、新規に取り組みたいサービスがありましたら、該当するサービスの「５新規に取り組みたい」に○印を記入してください。

サービスの種類		（１）現在提供中	（２）今後の展開					
			１拡大したい	２現状を維持	３縮小したい	４やめたい	５新規に取り組みたい	６わからない
記入例	１．訪問介護	○	(1)	2	3	4	5	6
居宅（介護予防）サービス	１．訪問介護		1	2	3	4	5	6
	２．訪問入浴介護		1	2	3	4	5	6
	３．訪問看護		1	2	3	4	5	6
	４．訪問リハビリテーション		1	2	3	4	5	6
	５．居宅療養管理指導		1	2	3	4	5	6
	６．通所介護		1	2	3	4	5	6
	７．通所リハビリテーション		1	2	3	4	5	6
	８．短期入所生活介護		1	2	3	4	5	6
	９．短期入所療養介護		1	2	3	4	5	6
	10．居宅介護支援・介護予防支援		1	2	3	4	5	6
介護保険施設サービス	11．介護老人福祉施設		1	2	3	4	5	6
	12．介護老人保健施設		1	2	3	4	5	6
	13．介護療養型医療施設		1	2	3	4	5	6
	14．介護医療院		1	2	3	4	5	6
	15．特定施設入居者生活介護		1	2	3	4	5	6
	16．住宅型有料老人ホーム		1	2	3	4	5	6
	17．サービス付き高齢者向け住宅		1	2	3	4	5	6
地域密着型（介護予防）サービス	18．定期巡回・随時対応型訪問介護看護		1	2	3	4	5	6
	19．夜間対応型訪問介護		1	2	3	4	5	6
	20．認知症対応型通所介護		1	2	3	4	5	6
	21．小規模多機能型居宅介護		1	2	3	4	5	6
	22．認知症対応型共同生活介護		1	2	3	4	5	6
	23．地域密着型特定施設入居者生活介護		1	2	3	4	5	6
	24．地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護		1	2	3	4	5	6
	25．地域密着型通所介護		1	2	3	4	5	6
	26．看護小規模多機能型居宅介護		1	2	3	4	5	6

【調査票 A】介護人材実態調査（全サービス共通）事業所調査票

介護保険制度及び今後の高齢者福祉施策について

問 19　本市において不足していると思う介護保険サービスは何ですか。（いくつでも）

1．居宅介護支援	2．介護予防支援
3．訪問介護	4．訪問看護
5．訪問リハビリ	6．訪問入浴介護
7．居宅療養管理指導	8．通所介護
9．通所リハビリ	10．短期入所生活介護
11．短期入所療養介護	12．福祉用具貸与・販売
13．定期巡回・随時対応型訪問介護看護	14．地域密着型通所介護
15．小規模多機能型居宅介護	16．認知症対応型通所介護
17．認知症対応型共同生活介護	18．看護小規模多機能型居宅介護
19．介護老人福祉施設	20．介護老人保健施設
21．特定施設入居者生活介護	22．その他（　　）
23．特にない	

問 20　介護保険に関して、本市に望むことはありますか。（いくつでも）

1．介護保険制度について利用者の理解を促進する
（特に啓発が必要な内容：　　）
2．事業所への情報提供を充実する
3．利用者の苦情・相談体制を充実する
4．市独自のサービスメニューを提供する
（サービスメニューの内容：　　）
5．保険料や利用料の市独自の減免措置を充実する
6．医療機関などへの制度の理解、協力を促進する
7．事業所間の情報交換、交流の場を設ける
8．通所施設を増設する
9．入所施設を増設する
10．介護サービスが必要にならないよう、健康づくり・介護予防などに力を入れる
11．その他（　　）
12．特にない

【調査票 A】介護人材実態調査（全サービス共通）事業所調査票

問 21　介護保険制度や介護サービスなどについて意見などがありましたらお聞かせください。

【調査票Ａ】の設問は以上になります。御協力ありがとうございました。

介護人材実態調査結果報告書

発　　行 ： 令和５年３月
編　　集 ： 坂戸市　高齢者福祉課